

2025年度 施策マネジメントシート【2024年度実績評価】

作成: 2025年 6月 23日

| | | | | | | |
|------|-------|---------------|------|-------------------------|-----|-----|
| 施策番号 | 施 策 名 | 災害に強いまちづくりの推進 | 基本目標 | 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり | | |
| | | | 政策名 | 安全・安心に暮らせる生活環境づくり | | |
| | 主 管 課 | 総務課 | 課長名 | 佐々木快治 | 内 線 | 234 |
| | 施策関係課 | 都市経営課 | | | | |

1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針 | | 対象 | 意図 | | | 結果 | | |
|--|---|---|--|-----------------------|----------|-----------------------------------|----------|----------|
| 災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。 | | 町民、町 | ・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応 | | | 住民の日常生活の安全・安心が確保される災害時には被害が最小限になる | | |
| 成果指標 | | 説明 | 単位 | 策定期(基準値) | 2023年度実績 | 2024年度実績 | 2025年度実績 | 2026年度実績 |
| ① | 住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合 | 住民意識調査 | % | 86.4 (R3) | 84.1 | 83.9 | | 87.0 |
| ② | めむろ安心メール、防災ラジオ、町公式LINEのうち、一つでも登録している町民の割合 | 住民意識調査 | % | 73.9 (R3) | 78.0 | 77.1 | | 80.0 |
| ③ | 一般住宅の耐震化率 | 都市経営課調べ | % | 93.4 (R3) | 93.7 | 94.0 | | 95.0 |
| ④ | 家庭内備蓄を行っている町民の割合 | 住民意識調査 | % | 55.0 (R1国民健康・栄養調査) | 55.5 | 57.2 | | 55.0 |
| 成果指標設定の考え方 | | ①策定期の数値を基に認知度を引き上げ、87.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②情報伝達ツールをひとつでも登録している割合を毎年段階的に引き上げ、80.0%以上を目指して設定したもの。 ③耐震改修促進計画においても、2026年度の目標を95.0%としているものであり、同様の考え方で設定したものの。 ④国の調査における北海道の数値を基準値として、55.0%以上の家庭内備蓄率を目標に設定したもの。 | | | | | | |

2. 施策の事業費

| | 策定期決算 | 2023年度決算 | 2024年度決算 | 2025年度決算 | 2026年度決算 |
|-----------|--------|----------|----------|----------|----------|
| 施策事業費（千円） | 29,907 | 41,534 | 66,715 | | |

3. 施策の達成状況

| (1)施策の達成度とその考察 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|---------|--|------|---|---|---|---|--|--|
| ①2024年度の成果評価(前年との比較) | <input type="checkbox"/> 成果は向上した | 想定される理由 | 昨今の異常気象や自然災害の多発により住民の防災意識そのものは高まっていると感じているが、成果指標はほぼ横ばいであり、成果としては前年度と比較して変わっていないと考える。 | | | | | | | |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった | | | | | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> 成果は低下した | | | | | | | | | |
| ②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況 | <input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる | 根拠(理由) | 防災訓練や啓発活動を継続的に行うことにより、目標の達成は可能であると考える | | | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しく、 ① いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 | | | | | | | | | |
| | <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい | | | | | | | | | |
| (2)施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括 | | | | | | | | | | |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業 | 地域防災対策事業 | | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| ③事務事業全体の振り返り(総括) | ・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、住宅の耐震化率が向上した。 ・劣化した「避難場所・避難誘導標識」を、令和4年度から4年間の計画で修繕を開始している。 ・防災意識の高まりにより、ラインや安心メール登録者が増加している。 ・福祉担当課との連携により、個別計画の作成件数も増加している。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定期との比較) | | | | | | | | | | |
| 担当課評価 | 一部を除き基準値から増加しており、「施策の方針」実現に向けて、一定程度進んだものと評価している。 | | | A | B | C | D | E | | |
| | | | | 進捗結果 | | ○ | | | | |

A: 実現した
 B: (後期実施計画策定期と比較して) 大きく前進した
 C: (後期実施計画策定期と比較して) 前進した
 D: (後期実施計画策定期と比較して) 変わらない又は維持した
 E: (後期実施計画策定期と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

| | |
|-----------------|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | <p><施策を取り巻く状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための防災体制の整備が求められている。 <p><今後の予測></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。 |
| | <p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所において集団生活を行うことが困難な住民に対する配慮 → 住民が受け入れを希望する団体と受入の可否について協議中 ・備蓄品の見直し(液体ミルク等) → 液体ミルクを試験的に導入する等、可能な限り柔軟に対応 |

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の強化 自助・共助の重要性を念頭において、防災・減災対策の強化。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達ツールの活用 災害告知用戸別端末の配布に限らず、安心メールやラインへの登録を含めた、様々な情報伝達ツールの活用。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・個別計画の作成件数増 町内会や自主防災組織、福祉担当部局とも連携・協力し、より多くの計画作成に努める。 |

6. 経営戦略会議(庁内評価)

| 評価 | 成果指標等から、前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | ○ | | | |
| 今後の取組に対する意見 | 5に記載の取り組みを進めてください。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定期と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定期と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定期と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定期と比較して) 後退した | | | | | |

7. 総合計画審議会(外部評価)

| 評価 | 庁内評価同様に前進したと評価する。 | | A | B | C | D | E |
|-------------|--|---|---|---|---|---|---|
| | | 進捗結果 | | ○ | | | |
| 今後の取組に対する意見 | <ul style="list-style-type: none"> ・情報の周知について、LINE の登録ができない高齢者がいるのであれば、町や地域で登録を手伝ってあげるのも1つの方法ではないか。 ・成果指標④が低く感じる。防災意識を高めるにはどうしたらいいか考える必要がある。 ・災害が起きた時に、多種多様な方法での伝達も必要だと思う。 ・家庭での備蓄について、どのぐらいのものをどのくらい用意すればいいのか周知をしたり、がちがちの防災グッズを揃えるよりも普段使えるもので代用できるものとか、家族で考えられる、子どもも関心を持てる取り組みができたらいいのでは。 | A: 実現した B: (後期実施計画策定期と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定期と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定期と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定期と比較して) 後退した | | | | | |